

## 6. 平成30年度保険者機能強化推進交付金（市町村分）に係る評価指標

## I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

	指標（案）	趣旨・考え方
①	<p>地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。</p> <p>ア 地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。 その上で、HPによる周知等の住民や関係者と共通理解を持つ取組を行っている。</p> <p>イ 地域包括ケア「見える化」システムは活用していないが、代替手段（独自システム等）により当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。その上で、HPによる周知等の住民や関係者と共通理解を持つ取組を行っている。</p> <p>ウ 地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握している</p> <p>エ 地域包括ケア「見える化」システムは活用していないが、代替手段（独自システム等）により当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険事業計画の策定等に当たって、地域包括ケア「見える化」システム等を活用し、地域の特徴、課題を把握していることを評価するもの。</li> </ul>
②	日常生活圏域ごとの65歳以上人口を把握しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活圏域ごとの65歳以上人口の把握を評価するもの。</li> </ul>
③	<p>以下の将来推計を実施しているか。</p> <p>ア 2025年度における要介護者数・要支援者数 イ 2025年度における介護保険料 ウ 2025年度における日常生活圏域単位の65歳以上人口 エ 2025年度における認知症高齢者数 オ 2025年度における一人暮らし高齢者数 カ 2025年度に必要な介護人材の数</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年に向けて、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を推進するために重要な指標の将来推計の把握を評価するもの。</li> </ul>
④	介護保険事業に関する現状や将来推計に基づき、2025年度に向けて、自立支援、重度化防止等に資する施策について目標及び目標を実現するための重点施策を決定しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年に向けた着実な取組を推進するため、重点施策や目標の設定を評価するもの。</li> </ul>
⑤	人口動態による自然増減による推計に加え、自立支援・介護予防に資する施策など、保険者としての取組を勘案した要介護者数及び要支援者数の推計を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険者において実施する各種取組について、定量的な効果を見込んでいることを評価するもの。</li> </ul>
⑥	地域医療構想を含む医療計画も踏まえつつ、地域の在宅医療の利用者や、在宅医療の整備目標等を参照しつつ、介護サービスの量の見込みを定めているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>第7期介護保険事業計画は医療計画との同時期に策定されること等を踏まえ、医療計画との整合性のある見込み量設定を評価するもの。</li> </ul>
⑦	<p>認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング（点検）しているか。</p> <p>ア 定期的にモニタリングするとともに、運営協議会等で公表している イ 定期的にモニタリングしている</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の課題に対応できるよう、介護保険給付に係る各種実績により、地域の動向を定期的に把握することを評価するもの。</li> </ul>

	指標（案）	趣旨・考え方
⑧	介護保険事業計画の目標が未達成であった場合に、具体的な改善策や、理由の提示と目標の見直しといった取組を講じているか。	・ PDCAサイクルにより、具体的な改善策が講じられていることを評価するもの。

## Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (1) 地域密着型サービス

	指標（案）	趣旨・考え方
①	介護保険事業計画の目標が未達成であった場合に、具体的な改善策や、理由の提示と目標の見直しといった取組を講じているか。	・ PDCAサイクルにより、具体的な改善策が講じられていることを評価するもの。
②	地域密着型サービス事業所の運営状況を把握し、それを踏まえ、運営協議会等で必要な事項を検討しているか。	・ 地域の状況の変化に応じた対応を推進するため、点検の取組を評価するもの。
③	所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回以上の割合（16.6%）で実地指導を実施しているか。	・ 指定権限が保険者にある地域密着型サービス等について、保険者としての計画的な指導監督を評価するもの。
④	地域密着型通所介護事業所における機能訓練・口腔機能向上・栄養改善を推進するための取組を行っているか。	・ 地域密着型通所介護事業所において、機能訓練・口腔機能向上・栄養改善が推進されるための、保険者としての取組を評価するもの。

### (2) 介護支援専門員・介護サービス事業所

	指標（案）	趣旨・考え方
①	<p>保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか。</p> <p>ア 保険者のケアマネジメントに関する基本方針を伝えるためのガイドライン又は文書を作成した上で、事業者連絡会議、研修又は集団指導等において周知している</p> <p>イ ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えている</p>	・ 高齢者の自立支援、重度化防止等に資することを目的として、ケアマネジメントが行われるよう、介護支援専門員に対して、保険者の基本方針を伝えていることを評価するもの。
②	介護サービス事業所（居宅介護支援事業所を含む。）の質の向上に向けて、具体的なテーマを設定した研修等の具体的な取組を行っているか。	・ 介護サービス事業所の質の向上に向けた保険者の取組を評価するもの。

### (3) 地域包括支援センター

	指標（案）	趣旨・考え方
①	<p>&lt;地域包括支援センターの体制に関するもの&gt;                      地域包括支援センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センターにおいて必要なサービスが提供されるよう体制が確保されていることを評価するもの。</li> </ul>
②	<p>地域包括支援センターの3職種（準ずる者を含む）一人当たり高齢者数（圏域内の65歳以上高齢者数/センター人員）の状況が1,500人以下</p> <p>※小規模の担当圏域における地域包括支援センターについては配置基準が異なるため以下の指標とする。                      担当圏域における                      第1号被保険者の数が概ね2,000人以上3,000人未満：1,250人以下                      第1号被保険者の数が概ね1,000人以上2,000人未満：750人以下                      第1号被保険者の数が概ね1,000人未満：500人以下</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センターの人員配置状況を評価するもの。</li> </ul>
③	<p>地域包括支援センターが受けた介護サービスに関する相談について、地域包括支援センターから保険者に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託型の地域包括支援センターが多い中で、保険者と地域包括支援センターの連携を評価するもの。</li> </ul>
④	<p>介護サービス情報公表システム等において、管内の全地域包括支援センター事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民による地域包括支援センターの活用を促進するため、情報公表の取組を評価するもの。</li> </ul>
⑤	<p>毎年度、地域包括支援センター運営協議会での議論を踏まえ、地域包括支援センターの運営方針、支援、指導の内容を検討し改善しているか。</p> <p>ア 運営協議会での議論を踏まえ、地域包括支援センターの運営方針、支援、指導の内容を検討し改善している                      イ 運営協議会での議論を踏まえ、地域包括支援センターの運営方針、支援、指導の内容について改善点を検討している</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センターの業務や体制等の課題に適切に対応するため、毎年度の検討・改善のサイクルを評価するもの。</li> </ul>
⑥	<p>&lt;ケアマネジメント支援に関するもの&gt;                      地域包括支援センターと協議の上、地域包括支援センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切に保険者と連携（協議）した上で、計画的な介護支援専門員向け研修等の開催計画の作成を評価するもの。</li> </ul>
⑦	<p>介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護支援専門員のニーズに基づく、介護支援専門員と医療機関等の関係者の連携を推進するための場の設定を評価するもの。</li> </ul>
⑧	<p>管内の各地域包括支援センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護支援専門員からの相談に基づき、適切に地域課題を解決していくことを促進するため、まずは相談事例の内容整理や把握の状況を評価するもの。</li> </ul>
⑨	<p>&lt;地域ケア会議に関するもの&gt;                      地域ケア会議について、地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定しているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ケア会議の機能（①個別課題の解決、②地域包括支援ネットワークの構築、③地域課題の発見、④地域づくり・資源開発、⑤政策の形成）を踏まえ、当該地域の地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議それぞれの機能、構成員、開催頻度を決定し、計画的に開催していることを評価するもの。</li> </ul>

	指標（案）	趣旨・考え方
⑩	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	・ 地域ケア会議において、多職種連携や個別事例の検討、対応策の実施を評価するもの。
⑪	個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か。（個別ケースの検討件数／受給者数）  ア 個別ケースの検討件数／受給者数〇件以上（全保険者の上位3割） イ 個別ケースの検討件数／受給者数〇件以上（全保険者の上位5割）	・ 当該保険者において開催される地域ケア会議での個別ケースの検討頻度を評価するもの。
⑫	生活援助の訪問回数の多いケアプラン（生活援助ケアプラン）の地域ケア会議等での検証について、実施体制を確保しているか。	・ 当該保険者が開催する地域ケア会議等において、平成30年度介護報酬改定によりケアマネジャーに届出が義務付けられた生活援助ケアプランを検証することになるが、その実施体制を確保しているかを評価するもの。
⑬	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	・ 個別事例の検討を行ったのち、フォローアップをしていること等を評価するもの。
⑭	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。  ア 複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言している イ 複数の個別事例から地域課題を明らかにしているが、解決するための政策を市町村に提言していない	・ 地域ケア会議における検討が、地域課題の解決につながる仕組みとなっていることを評価するもの。
⑮	地域ケア会議の議事録や決定事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。	・ 多職種による課題共有を評価するもの。

#### （４）在宅医療・介護連携

	指標（案）	趣旨・考え方
①	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータのほか、都道府県等や郡市区医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。  ア 市町村が所持するデータに加え、都道府県等や郡市区医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、課題を検討し、対応策を具体化している。 イ 市町村が所持するデータを活用して課題を検討し、対応策を具体化している。	・ 在宅医療・介護連携推進事業の（ア）（イ）の事業項目に関連して、対応策を検討するだけでなく、適切に具体化されていることを評価するもの。
②	医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて必要に応じて、都道府県等からの支援を受けつつ、(4)①での検討内容を考慮して、必要となる具体的取組を企画・立案した上で、具体的に実行するとともに、実施状況の検証や取組の改善を行っているか。	・ 在宅医療・介護連携推進事業の（ウ）の事業項目に関連して、具体的な実施状況とそのPDCAサイクルの実施を評価するもの。
③	医療・介護関係者間の情報共有ツールの整備又は普及について具体的な取組を行っているか。	・ 在宅医療・介護連携推進事業の（エ）の事業項目に関連して、具体的な取組状況を評価するもの

	指標（案）	趣旨・考え方
④	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する相談に対応するための相談窓口を設置し、在宅医療・介護連携に関する相談内容を、郡市区医師会等の医療関係団体との会議等に報告しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護連携推進事業の（オ）の事業項目について、地域における在宅医療・介護連携に関する相談事例について、医療関係団体と共有することを評価するもの。</li> </ul>
⑤	医療・介護関係の多職種が合同で参加するグループワークや事例検討など参加型の研修会を、保険者として開催または開催支援しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護連携推進事業の（カ）の事業項目について、介護支援専門員をはじめとする介護関係者と、医療関係者が合同で行う研修会等により、お互いの連携を推進するための取組を評価するもの。</li> </ul>
⑥	関係市区町村や郡市区医師会等関係団体、都道府県等と連携し、退院支援ルール等、広域的な医療介護連携に関する取組を企画・立案し、実行しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護連携推進事業の（ク）の事業項目に関連する指標。</li> <li>入院時、退院時の医療・介護連携に係る具体的な取組を評価するもの。</li> </ul>
⑦	居宅介護支援の受給者における「入院時情報連携加算」又は「退院・退所加算」の取得率の状況はどうか。  ア 〇%以上（全保険者の上位5割）	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護連携推進事業の（ク）の事業項目に関連する指標。</li> <li>入院時、退院時の医療・介護連携に係る介護報酬上の加算の取得率を評価するもの。</li> </ul>

## (5) 認知症総合支援

	指標（案）	趣旨・考え方
①	市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組（「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」第二の三の1の（二）に掲げる取組）について、各年度における具体的な計画（事業内容、実施（配置）予定数、受講予定人数等）を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか。  ア 計画に定めており、かつ、進捗状況の評価を行っている イ 計画に定めているが、進捗状況の評価は行っていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症総合支援策に係る、具体的な計画及びそのPDCAを評価するもの。</li> </ul>
②	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症支援に係る適切な体制を評価するもの。</li> </ul>
③	地区医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症支援に係る医療との連携の重要性に鑑み、医療関係者との連携を評価するもの。</li> </ul>
④	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の実情に応じた、様々な認知症支援の体制づくりに向けた取組を評価するもの。</li> </ul>

## (6) 介護予防／日常生活支援

	指標（案）	趣旨・考え方
①	介護予防・日常生活支援総合事業の創設やその趣旨について、地域の住民やサービス事業者等地域の関係者に対して周知を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民及びサービス事業者等地域の関係者に対する総合事業に係る狙いや趣旨等の正しい理解や周知を促進することを評価するもの。</li> </ul>
②	介護保険事業計画において、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス（基準を緩和したサービス、住民主体による支援、短期集中予防サービス、移動支援を指し、予防給付で実施されてきた旧介護予防訪問介護相当サービス・旧介護予防通所介護相当サービスに相当するサービスは含まない。以下同じ。）及びその他の生活支援サービスの量の見込みを立てるとともに、その見込み量の確保に向けた具体策を記載しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本指針を踏まえ、多様なサービス等の計画的な整備に向けた取組を評価するもの。</li> </ul>
③	介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービスやその他の生活支援サービスの開始にあたり、生活支援コーディネーターや協議体、その他地域の関係者との協議を行うとともに、開始後の実施状況の検証の機会を設けているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様なサービス等の実施に係るPDCAサイクルの活用を評価するもの。</li> </ul>
④	高齢者のニーズを踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス、その他生活支援サービスを創設しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の高齢者のニーズを前提として、総合事業における多様なサービスの創設実績を評価するもの。</li> </ul>
⑤	<p>介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度か（【通いの場への参加率＝通いの場の参加者実人数／高齢者人口】等）</p> <p>ア 通いの場への参加率が○%（上位3割） イ 通いの場への参加率が○%（上位5割）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防に資する通いの場への参加状況を評価するもの。</li> </ul>
⑥	地域包括支援センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、総合事業を含む多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護支援専門員等が地域資源等に関する情報を共有することにより、住民に適切なサービスの提供ができるよう、情報提供の取組を評価するもの。</li> </ul>
⑦	地域リハビリテーション活動支援事業（リハビリテーション専門職等が技術的助言等を行う事業）等により、介護予防の場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け実行しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援、重度化防止等に向けた取組において重要となる、リハビリテーション専門職等との連携を評価するもの。</li> </ul> <p>※地域支援事業における地域リハビリテーション活動支援事業のみでなく、都道府県が都道府県医師会等関係団体と構築している地域リハビリテーション支援体制の活用により、介護予防におけるリハビリテーション専門職等の関与が促進できる仕組みとなっている場合なども含む</p>
⑧	住民の介護予防活動への積極的な参加を促進する取組を推進しているか（単なる周知広報を除く。）	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民の参加を促進する仕組みの創設、高齢者の地域における役割の創設等、地域の実情に応じた様々な工夫により、高齢者の積極的な介護予防への参加を推進していることを評価するもの。</li> </ul>

## (7) 生活支援体制の整備

	指標（案）	趣旨・考え方
①	生活支援コーディネーターに対して市町村としての活動方針を提示し、支援を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーターについて、地域の実情に応じた、効果的な活動が行われるよう、市町村としての方針の決定や支援を評価するもの。</li> </ul>
②	生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組（地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等）を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーターについて、単なる配置にとどまるのではなく、具体的な取組を行っていることを評価するもの。</li> </ul>
③	協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組（地域ニーズ、地域資源の把握等）を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議体について、単なる設置にとどまるのではなく、具体的な取組を行っていることを評価するもの。</li> </ul>
④	生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズに対応した具体的な資源の開発（既存の活動やサービスの強化を含む。）が行われているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーターや協議体の活動による社会資源の開発実績を評価するもの。</li> </ul>

## (8) 要介護状態の維持・改善の状況等

	指標（案）	趣旨・考え方
①	（要介護認定等基準時間の変化） 一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようになっているか。  ア 時点（1）の場合○%（全保険者の上位5割を評価） イ 時点（2）の場合○%（全保険者の上位5割を評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>要介護状態の維持・改善の状況として、認定を受けた者について要介護認定等基準時間の変化率を測定するもの</li> </ul>
②	（要介護認定の変化） 一定期間における要介護認定者の要介護認定の変化率の状況はどのようになっているか。  ア 時点（1）の場合○%（全保険者の上位5割を評価） イ 時点（2）の場合○%（全保険者の上位5割を評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>要介護状態の維持・改善の状況として、認定を受けた者について要介護認定の変化率を測定するもの</li> </ul>

### Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

#### (1) 介護給付の適正化

	指標（案）	趣旨・考え方
①	介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、3事業以上を実施しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「介護給付適正化計画に関する指針」（平成29年7月7日老介発第0707第1号別紙）を踏まえた、介護給付の適正化事業の実施を評価するもの。</li> </ul>
②	ケアプラン点検をどの程度実施しているか。 ア ケアプラン数に対するケアプランの点検件数の割合が〇%（全国平均）以上 イ ケアプラン数に対するケアプランの点検件数の割合が〇%（全国平均）未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケアプラン点検の実施状況を評価するもの。</li> </ul>
③	医療情報との突合・縦覧点検を実施しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療情報との突合・縦覧点検は、特に適正化効果が高いため、実施を評価するもの。</li> </ul>
④	福祉用具の利用に関しリハビリテーション専門職が関与する仕組みを設けているか。  <ul style="list-style-type: none"> <li>地域ケア会議の構成員としてリハビリテーション専門職を任命し、会議の際に福祉用具貸与計画も合わせて点検を行う</li> <li>福祉用具専門相談員による福祉用具貸与計画の作成時に、リハビリテーション専門職が点検を行う仕組みがある</li> <li>貸与開始後、用具が適切に利用されているか否かをリハビリテーション専門職が点検する仕組みがある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉用具について、リハビリテーション専門職が関与した適切な利用を推進するため、保険者の取組を評価するもの。</li> </ul>
⑤	住宅改修の利用に際して、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みを設けているか。  <ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者から提出された住宅改修費支給申請書の市町村における審査の際に、建築専門職、リハビリテーション専門職等により点検を行う仕組みがある</li> <li>住宅改修の実施前又は実施の際に、実際に改修を行う住宅をリハビリテーション専門職が訪問し、点検を行わせる仕組みがある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅改修について、建築専門職やリハビリテーション専門職が関与した適切な利用を推進するため、保険者の取組を評価するもの。</li> </ul>
⑥	給付実績を活用した適正化事業を実施しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「介護給付適正化計画に関する指針」（29年7月7日老介発第0707第1号別紙）を踏まえ、給付実績の活用による適正化事業の実施を評価するもの</li> </ul>

#### (2) 介護人材の確保化

	指標（案）	趣旨・考え方
①	必要な介護人材を確保するための具体的な取組を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>第7期介護保険事業計画から、市町村介護保険事業計画への任意記載事項となった介護人材の確保に向けた取組について、保険者の取組を評価するもの。</li> </ul>